

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

博士前期課程では、教育課程の編成・実施方針に基づき、それぞれの時代の国文学・国語学・漢文学についての各「演習」と、上記分野および古代文化・仏教文化史・中国文学史についての各「特論」とを開講し、教育課程を体系的に編成している。また、「演習」はすべてⅠ（1年次対象）とⅡ（2年次対象）と2種類解説しており、順次高度な内容へと移行するシステムを作っている。また、各学生の専門分野の「演習」においては、それぞれの学位論文作成へ向けた研究指導を随時行っている。

博士後期課程では、やはり教育課程の編成・実施方針に則り、それぞれの時代の国文学・国語学・漢文学の「特殊研究」各2種類と古代文化特殊研究、指導教員による研究指導を適切に開設・配置して、教育課程全体を体系的に編成している。さらに、研究指導などにおいて個々の学生の状況を見ながらステップアップを図っている。以上のように、国文学専攻では、院生にとって体系的な科目編成となっている。

開講科目数は、大学院開講科目としては2018年度・2019年度の42科目に比べ、2020年度は40科目と減少したが、博士後期課程の科目数は10科目と変動無しである。2科目の減少は、特記するほどの差でないと判断される。また、2020年度に院生が受講した科目数は、博士前期課程授業が24科目、博士後期課程授業が2科目である。開講科目の履修人数を見渡しても1～3名が受講しており、少人数で各科目を履修できる、院生にとっては非常に恵まれた環境であるといえよう。無論、科目数に比して履修人数が少ない点が、科目数の過剰と見なされうるかもしれないが、院生の専門研究分野に応じた科目を開講するためには、一定の科目数を設定し確保する必要があるため、適切な範囲であると判断する。

【成果および向上施策】

博士の学位に関しては、1名の博士学位（課程博士）論文の提出があり、学外委員も加えた審査委員会が構成され公開審査会を含めた公正な審査が行われ、学位が授与された。2019年度の論文博士学位の授与に引き続き、2020年度、課程博士においても博士学位取得者が出たことは、本専攻のカリキュラム・研究指導の両面ともに順調に機能し、教育効果を上げていることを示している。なお、修士の学位についても、2020年度1名の取得者があった。

【課題および改善施策】

国文学専攻の大学院開講科目は、非常勤比率が2020年度で25%となっており、本学の大学院の中でもやや高い比率となっている。大学院開講科目は、国文学のすべての分野を網羅できるよう設定されており、本学専任教員では不足する部分は非常勤講師に依頼してカバーしている。院生にとって体系的な科目編成とする上で必要な措置であり、かつ各分野で活躍されている非常勤講師の指導を受けることで、院生の教育効果が認められるのも確かであるが、非常勤講師比率が高いことは、教員組織を検討し直すことで減少していけるようにしたい。

2. 「大学院生アンケート」(<http://web.kyoto-wu.ac.jp/gakuseki/cat82/20210324132744.html>)等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

2020年度の大学院生アンケート結果は、専攻別に集計がなされていないため、FD推進委員会による総括結果を参照して、文学研究科の概要を記す。授業、教育面に関して、「授業内容」「授業レベル」への満足度がやや減少しているとはいえ、2020年度のコロナ禍の影響がありフィールドワークの中止や図書館の利用制限という外的要因が影響していると推測される。但し、他の項目では、「担当教員の熱意」「研究指導」「履修指導」は例年と同様、「時間割編成」「シラバス」は上昇しており、おおむね、コロナ禍による対面授業からオンライン授業への切り替えの影響は少

なく、大学院生の満足度は高いと言える。オンライン授業への対応は充分にできていたと評価される。

オンライン授業への切り替わりのために、ティーチング・アシスタントによる経験や収入が無くなった点、大学院生がそれを残念と感じていることもアンケート結果に現れている。

【成果および向上施策】

例年通り不満が多かった「大学院学生研究室」については、本棚の入れ替えにより安全性・利便性を高めた。さらに、学生研究室での研究をより充実させるため、教育活動予算により継続的に配架書籍を購入している。

【課題および改善施策】

コロナ禍がまだまだ収束しない中、大学院生の研究活動にも様々な影響が生じているが、事態が落ち着けば例年通りの状況を取り戻せると予想される。

3. 研究科・専攻として行っている教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）はどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

大学院生に対する教育の充実のために、個々の学生に関する情報や指導法について教員間で共有し話し合いを重ねることが必要に応じて行われている。加えて、修士論文の中間報告会では、教員が指導下の学生以外の院生の学修状況を把握できると共に、院生の研究状況に対して分野を超えて意見を提示し合うことで、分野外の教員および常は大学院の指導に加わっていない教員の意見も参考にしながら、各教員が指導のあり方・方法などを見直す機会ともなっている。

また、教員の研究の充実が大学院教育の充実につながるという認識のもと、教員は、国文学会会誌『女子大國文』および大学院文学研究科紀要『国文論叢』に研究成果を発表するよう努めている。それらは所属の全教員に配布されるので、自ずと教員の研究評価の場ともなっている。さらに、教員業績データベースに毎年各教員が研究業績を入力しているため、それも各教員の研究評価の方途となっている。2016年度からは「京都女子大学教員業績評価に関する規程」に基づき、前年度業績の評価を行い、学部長・学長による評価を受けて改善活動等に取り組んでいる。

【成果および向上施策】

特記すべき事項なし。

【課題および改善施策】

現状、学部のFD活動においては、FD推進委員会で審議・確認の上、活動予算を配分されているが、大学院についてはそのような制度が設けられていない。しかし、大学院における指導法を検討し、教育の質の向上を図るにあたっては、学部と同様に経費が必要となることもあるため、大学院においてもFD活動予算を配分される制度が設けられることを望む。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

国文学専攻は、文学部国文学科を基盤として設置されており、その教育課程は国文学科の教育課程を反映・展開したものとなっている。したがって、教員組織も国文学科の担当教員を軸とする。文学研究科国文学専攻担当教員としての資格は、専攻内の教員による検討・討議、さらには研究科委員会の承認を経た選考委員会による検討・討議が、編成方針に基づき充分に行われている。さらに、専任教員に加え、資格審査を経た非常勤の教員も加え、それぞれが各自の専門分野に適した形でカリキュラムの中に配置されている。専任の教員は、全分野をカバーできる教員構成となることに留意している。なお2021年度より、2名が大学院博士後期課程指導教員に昇進し、1名が新たに博士前期課程指導教員として増員された。その結果、本専攻内の各分野における指導体制が調い、より充実した指導が行

えるようになった。2021年度の専任教員の編成は、60代4名、50代3名、40代1名、30代1名であり、うち8名の職階が教授、1名が准教授である。

【成果および向上施策】

2020年度より大学院指導教員を一名増員し、より充実した指導体制を取れるようにしている。また、30代教員が加わったこともあり、平均年齢が下がった。教授のみで大学院の教育指導を行ってきた点を見直し、学部の国文学科のカリキュラムに応じた組織編制を構築できるよう、引き続き検討している。

【課題および改善施策】

大学院生の専門に応じた教育・指導を行う上で、現行の教員組織が充分に対応できるかどうか、国文学専攻のカリキュラムについては、継続的に専攻会議などで検討を重ねている。